

## 厚労省「第 59 回 がん対策推進協議会」 次期基本計画では「予防」の視点を強化か

2016/8/26

がん対策推進協議会（会長：門田守人・地方独立行政法人堺市立病院機構理事長）は 8 月 26 日、がん対策推進基本計画（以下、基本計画）の見直しについて議論を行った。

がん対策推進基本計画は、2007 年からの第 1 期、2012 年からの第 2 期を経て、2017 年 6 月から第 3 期を迎えることとなっている。今回の会合ではまず、中釜齊委員（国立研究開発法人国立がん研究センター理事長）より第 3 期基本計画に向けた提案が発表された。その中で挙げられた論点は、①一人ひとりの状況に即した個別医療の実現、②健康寿命延伸に向けた予防の確立、③がんとともに生きるサバイバーシップ——の 3 つ。①については、医療の進歩により患者の特性に応じた治療の可能性が拡大したことなどを踏まえ、「個人の状況に応じた免疫療法を含む最適な医療の提供」「ゲノム情報に基づく個別医療の実現」などが方向性として挙げられている。②では、生活習慣などがん発症リスクに関する知見が進展しているにもかかわらず、たばこ対策などの予防や早期発見の取り組みが不十分であることから、「受診率を含めた検診の質の向上や効率化」「ゲノム情報の活用による予防に関する社会的合意の構築」など、がん対策の根源に切り込む予防の視点を挙げた。③については、がん診断後の生活に対して、「社会全体の支援」「一人ひとりの状況にふさわしい働き方の実現」などを提示した。①～③の取り組みによって、「死亡率のさらなる低減」や「安心・納得してがんとともに生きる社会の構築」を目指すべきとしている。

発表を受け門田会長は、「これまでの基本計画は病気と患者への対応がメインだったが、これからはがん患者を生み出さないことがポイントとなるのではないかと、予防や早期発見の重要性を改めて強調した。「日本の人口 1 億 2,000 万人のうち、これまで議論されてきた 500 万人のがん患者のみならず、いずれがんに罹患する可能性がある、残りの 1 億 1,500 万人の観点も基本計画で記載されるのは望ましいことだ」（山口建・静岡県立静岡がんセンター総長）など、委員からは賛同の声が相次いだ。

### ■全国がん登録の活用方法などについて報告

この他、柴田亜希子参考人（がん対策情報センターがん登録センター全国がん登録分析室室長）により、今年 1 月からスタートした全国がん登録の活用方法についての報告が行われた。2016 年の統計は 2018 年末ごろの公表が予定されている。全国のデータを一元的に把握できるようになるため、従来より正確に都道府県間の比較ができ、罹患率、生存率、検診受診率などの統計データの分析によって、地域個別のがんの課題を発見し、対策の道筋を付けることができるとされた。

当協議会は今後数回にわたりがんの個別の議題について検討し、12 月に次期基本計画の骨子案を提示する予定となっている。